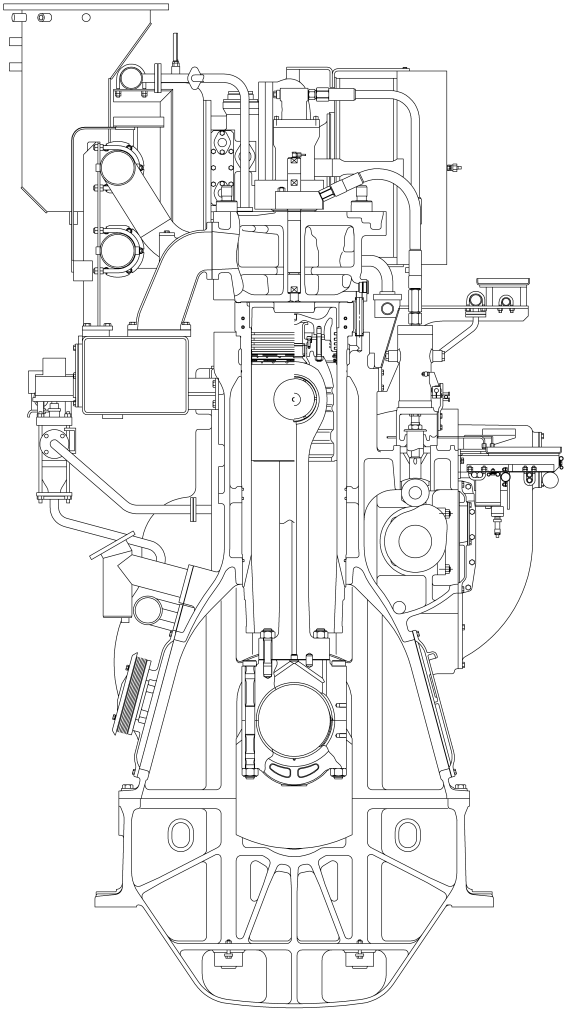
証券コード：6022

第125期 報告書

2022年4月1日～2023年3月31日



4-STROKE DIESEL ENGINE
（AX34A）

INDEX

①株主の皆様へ
②財務諸表
③Topics
④株式の状況
⑤会社の概要
⑥株主メモ

株式会社 赤阪鐵工所

株主の皆様へ

代表取締役社長
阪口　勝彦

経営理念

「顧客第一主義」

高度な品質管理とスピーディなサービスをモットーに顧客第一主義を貫き、信頼される製品づくりにより社会貢献を果たします。

株主の皆様におかれましては、平素より事業活動にご理解、ご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

当社第125期（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）の営業の概況と決算の状況をとりまとめましたのでご報告申し上げます。

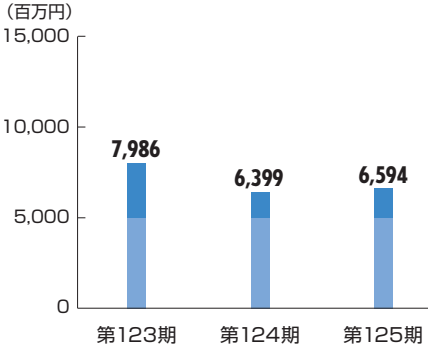
当事業年度における国内経済は、新型コロナウイルスの感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み、景気回復の兆しが見られたものの、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に起因したエネルギー価格、原材料価格の高騰及び金利上昇が、企業の設備投資や個人消費の抑制につながり先行き不透明な状況で推移しました。

海運業界は、堅調な海運市況や円安の好影響もあり海外船社を中心に業績が改善しております。しかしながら、船員費をはじめとした船舶経費が上昇しており、引き続き注視が必要な状況にあります。

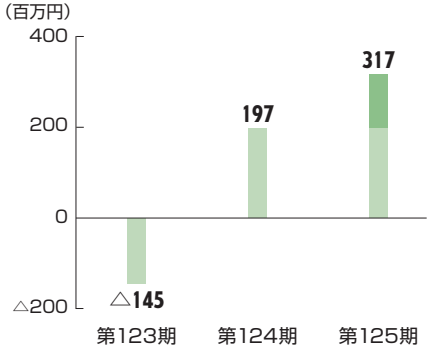
造船業界は、外航船分野では円安の進行による業績改善はあるものの、内航船分野では高齢船の代替需要は船主が環境規制の厳格化や燃料転換の見極めなどを背景に発注の様子見を継続していることもあり、本格的な需要回復の動きが見えない状況が続いております。

このような状況下、当社の経営成績は、主機関の生産・売上台数が回復しない中、積極的な部分品・修理工事等の販売に加え受託製造機関の加工・組立等にも取組んだ結果、売上高は65億94百万円（前期比3.0％増）となりました。

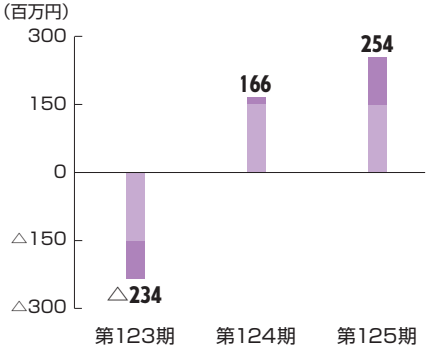
◆売上高◆



◆経常利益◆



◆当期純利益◆



利益面では電力料をはじめ原材料費の高騰を売価に反映出来ず厳しい収益環境の中、相対的に採算の良い部分品・修理工事の売上増により営業利益は１億12百万円（前期比220.8％増）となりました。

また、鋳造工場において二酸化炭素の排出量削減を目的とした、従来のキュポラから高周波誘導炉（電気炉）への転換に対して交付された補助金収入等の営業外収益が当初計画を大幅に上回った結果、経常利益３億17百万円（前期比61.2％増）、当期純利益２億54百万円（前期比53.4％増）となりました。

来期の見通しといたしましては、主機関の受注台数は回復基調にあるものの、資機材高騰分を売価に転嫁出来ない状況が続いておりますが、厳しい状況を挽回すべく主機関はもとより、部分品・修理工事の売上拡大のため、海外マーケットへも従来以上に活路を求めてまいります。また、前期に導入した電気炉をはじめとした生産設備の稼働率向上を図ることで、鋳物製品や受託製造機関の売上拡大にも注力いたします。

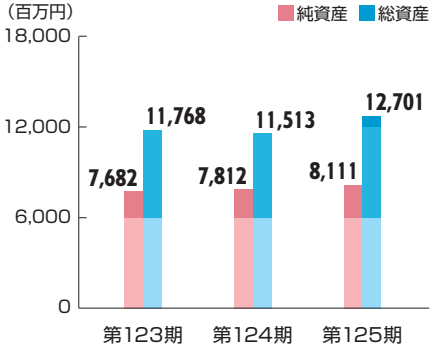
このような見通しのもと、来期は売上高75億円、営業利益10百万円、経常利益40百万円、当期純利益30百万円を計画しております。

さらに次世代燃料対応エンジン開発への挑戦や自動運航船の実用化に向けたシステム開発を加速させることで、持続的成長と社会課題の解決を通じて企業価値を高め、当社ブランド力の向上を図ってまいります。

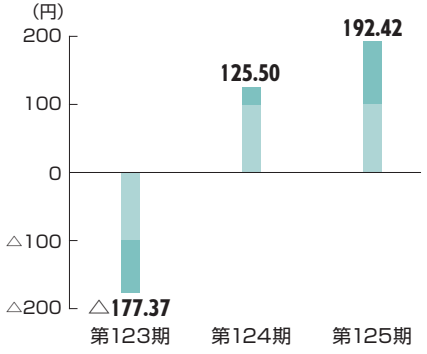
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

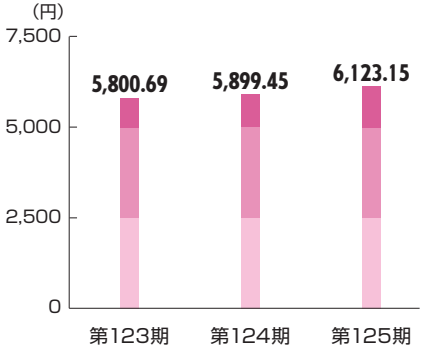
◆純資産・総資産◆



◆一株当たり当期純利益◆



◆一株当たり純資産額◆



財　務　諸　表

貸借対照表

（単位:百万円）

科　　目	当　期 (2023年3月31日現在)	前　期 (2022年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	**7,434**	**7,149**
固定資産	**5,266**	**4,363**
有形固定資産	3,308	2,834
無形固定資産	103	134
投資その他の資産	1,854	1,394
資産合計	**12,701**	**11,513**
負債の部		
流動負債	**3,181**	**2,636**
固定負債	**1,407**	**1,065**
負債合計	**4,589**	**3,701**
純資産の部		
株主資本	**7,752**	**7,537**
資本金	1,510	1,510
資本剰余金	926	926
利益剰余金	5,752	5,538
自己株式	△435	△437
評価・換算差額等	**358**	**274**
純資産合計	**8,111**	**7,812**
負債純資産合計	**12,701**	**11,513**

損益計算書

（単位:百万円）

科　　目	当　期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	前　期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
売上高	6,594	6,399
売上原価	5,175	5,060
売上総利益	1,419	1,339
販売費及び一般管理費	1,306	1,304
営業利益	**112**	**35**
営業外収益	219	173
営業外費用	15	11
経常利益	**317**	**197**
特別利益	—	53
特別損失	—	43
税引前当期純利益	**317**	**207**
法人税、住民税及び事業税	41	43
法人税等調整額	21	△2
当期純利益	**254**	**166**

キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科　　目	当　期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	前　期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	445	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34	18
現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△315	△85
現金及び現金同等物の期首残高	2,338	2,424
現金及び現金同等物の期末残高	2,023	2,338

財務諸表について

1 貸借対照表

固定資産
　生産設備の導入などにより有形固定資産が増加しました。
流動負債
　舶用主機関の納期集中などにより仕入債務が増加しました。

2 損益計算書

経常利益
　採算の良い部品の販売や補助金等の営業外収益の増加などにより増加しました。

3 キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー
　前期に比べ仕入債務の増加額が多くなったため増加しました。
投資活動によるキャッシュ・フロー
　前期に比べ定期預金の預入による支出が増加したため減少しました。

Topics

「赤阪鐵工所の環境負荷低減の取組み」

・8t/ch高周波誘導炉（電気炉）の導入

2022年12月、当社鋳造工場に最新鋭の8t/ch（※１）高周波誘導炉（以下　電気炉）を導入いたしました。

従来のキュポラから電気炉に移行することで、コークスの使用を主因とするCO_2排出を40%以上削減することが可能となるといった脱炭素化の効果に加え、成分管理・温度制御の厳密化による鋳物品質の向上も図れる設備になります。

当社の電気炉導入は、令和４年度 環境省SHIFT事業（※２）に認定されており、2050年カーボンニュートラル実現に資する取組みでもあります。

また、電気炉導入に併せて株式会社静岡銀行から２億円をグリーンローンで調達いたしました。この借入については、株式会社日本格付研究所から「Green1」（※３）の評価を頂いております。

当社は「人と地球環境に優しいエンジンシステムの提供」の経営ビジョンのもと、船舶のゼロエミッション化に向けて研究開発活動を進めております。提供する製品だけでなく、製造する工場においても環境負荷の低減に取組んでまいります。

※１　8t/ch（チャージ）：電気炉１杯（１回）当たり8tの溶解能力
※２　環境省SHIFT事業：工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業
※３　Green1：株式会社日本格付研究所が、グリーン性評価及び管理・運営・透明性評価を基にした総合評価（グリーンボンド評価）、Green1は最上位のグリーンボンド評価

株 式 の 状 況 （2023年3月31日現在）

① 発行可能株式総数　3,200,000株

② 発行済株式総数　1,540,000株

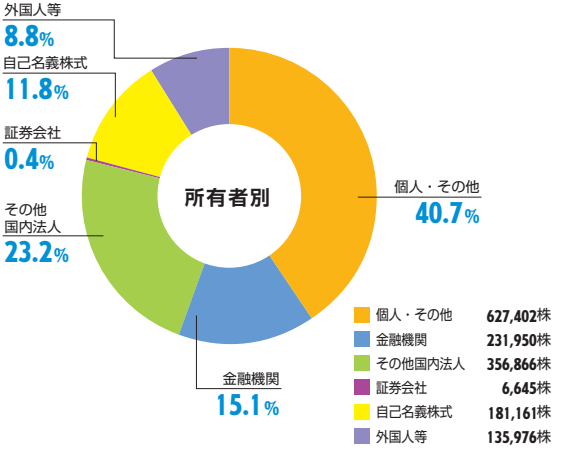
③ 株主数　1,126名

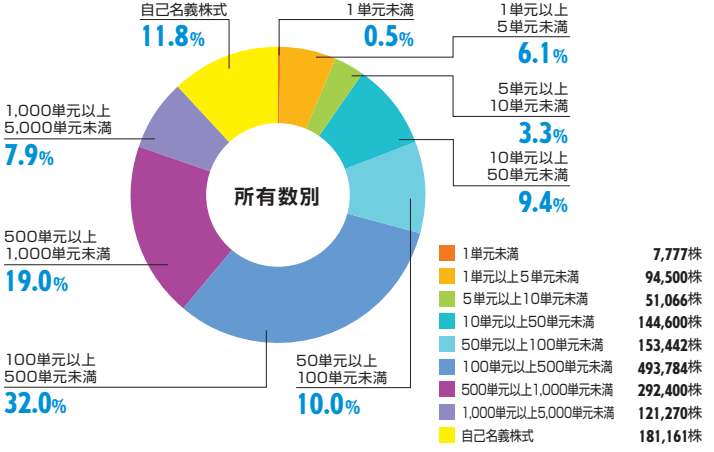
④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
アカサカ共栄会	121 千株	8.9 %
DNB BANK ASA CLIENT ACCOUNT	97	7.1
東京アカサカ共栄会	66	4.8
株式会社　静岡銀行	64	4.7
株式会社　みずほ銀行	64	4.7
赤阪　治恒	46	3.3
赤阪　雄一郎	45	3.3
株式会社ジャパンエンジンコーポレーション	41	3.0
駿南鐵工株式会社	35	2.5
株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	34	2.5

（注1）自己株式（181千株）は上記記載から除いております。
（注2）持株比率は自己株式（181千株）を控除して計算しています。

⑤ 株式の分布状況





会社の概要

（2023年6月29日現在）

創業	1910年
会社設立	1934年12月26日
資本金	1,510,000,000円
営業品目	(1) 一般客貨船・漁船用主機関、船内補助機関、動力・発電用各種ディーゼル機関の製造販売及び修理 (2) 船舶機器、船舶用防音室・防音床及び海洋観測機器の設計、製造販売並びに賃貸 (3) 産業機械、運搬・輸送機器の設計、製造販売並びに賃貸 (4) 公害防止機器の設計、製造、施工、販売 (5) 衛星利用測定装置、天体観測用機器の設計、製造販売 (6) 鋳造品（普通鋳鉄、ダクタイル鋳鉄）、鍛鋼製品の製造販売 (7) 動産・不動産の賃貸並びに管理

役員

取締役会長	杉本　昭	取締役（社外）	西村やす子
代表取締役社長	阪口勝彦	取締役（社外）	野末寿一
代表取締役専務	塚本義之	監査役（常勤）	美澤啓介
常務取締役	渡瀬守	監査役（社外）	伊藤誠哉
取締役	斉藤隆夫	監査役（社外）	中野良治
取締役	赤阪治恒		

本社、工場、営業所

本社	〒100-0005	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号（新国際ビル）	電話（03）6860-9081
センタービル	〒425-0074	焼津市柳新屋670番地の6	電話（054）685-6080
中港工場	〒425-0021	焼津市中港四丁目3番1号	電話（054）627-2121
豊田工場	〒425-0074	焼津市柳新屋670番地	電話（054）627-5091
東日本営業所	〒100-0005	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号（新国際ビル）	電話（03）6860-9081
UE販売促進課	〒100-0005	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号（新国際ビル）	電話（03）6860-9081
海外営業課	〒100-0005	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号（新国際ビル）	電話（03）6860-9081
焼津営業所	〒425-0074	焼津市柳新屋670番地の6	電話（054）685-6167
中四国営業所	〒794-0028	愛媛県今治市北宝来町一丁目5番3号（真栄美ビル）	電話（0898）23-2101
（福岡出張所）	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目4番12号（タイセイビル）	電話（092）686-7541
修理営業課	〒425-0021	焼津市中港四丁目3番1号	電話（054）627-2121
事業企画室	〒425-0074	焼津市柳新屋670番地の6	電話（054）685-6166
プラント営業課	〒425-0074	焼津市柳新屋670番地の6	電話（054）685-6166

Shareholder Information

株　主　メ　モ

事　業　年　度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	3月31日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
公告の方法	電子公告　https://www.akasaka-diesel.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
上場金融商品取引所	東京証券取引所

●株式に関するお手続について

株式に関するお手続は、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、下記のとおり異なりますので、該当の窓口にお問合せください。

①証券会社の口座に記録された株式

お手続、ご照会の内容	お問合せ先	
・単元未満株式の買取・買増請求	口座を開設されている証券会社	
・届出住所・姓名などのご変更		
・配当金の受領方法・振込先のご変更		
・郵送物の発送と返戻に関するご照会	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
・支払期間経過後の配当金に関するご照会		
・株式事務に関する一般的なお問合せ		

②特別口座に記録された株式

お手続、ご照会の内容	お問合せ先	
・単元未満株式の買取・買増請求	特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
・特別口座から証券口座への振替請求		
・届出住所・姓名などのご変更		
・配当金の受領方法・振込先のご変更		
・郵送物の発送と返戻に関するご照会	株主名簿管理人	
・支払期間経過後の配当金に関するご照会		
・株式事務に関する一般的なお問合せ		

●未払配当金のお支払について

未払配当金に関するお手続は、三井住友信託銀行株式会社　証券代行部へお申し出ください。

三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物の送付先　〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先　0120−782−031（フリーダイヤル）
ホームページ　https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

株式会社 赤阪鐵工所
〒100−0005　東京都千代田区丸の内三丁目4番1号　新国際ビル4階
TEL 03−6860−9081　FAX 03−6860−9083